

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 6年 9月 5日		
実施日(期間)	令和 6年 8月 5日 ~ 8月 6日		
実施場所 (行先等)	オンラインセミナー		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研 修	調査研究	要望・陳情活動 会議
事業内容	第53回議員の学校 テーマ:「公共施設の複合化・民営化」		
報告者	(会派名) 一関みらい	(代表者)	千葉大作
参加者	議 員 岩淵典仁		
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)		
主 要 資料名			

## 別紙（１）

### 1. 目的

日本では、少子高齢化と人口減少が進んでいる。この結果、公共施設の利用者が減少し、施設の維持管理にかかる費用が増大している一方で、税収は減少しているため、財政負担が増している。複合化や民営化は、こうした課題に対処するための手段とされている。今回、第53回議員の学校において、「公共施設の複合化・民営化」をテーマとした講義を受講することで、公共施設の運営の効率化、住民サービスの向上、財政健全化など、総合的な公共利益の実現を学ぶことを目的とする。

## 別紙（２）

### 2. 概要

8月5日（月）

#### 1. ゲスト講義 13:00～15:00

「自治体民営化の動向」

尾林芳匡氏 八王子合同法律事務所

#### 2. 実践報告 15:10～16:55

公共施設再編の最前線から

小林伸行氏 真鶴町長、荒井容子氏 法政大学教授

8月6日（火）

#### 3. 集中講義 10:00～12:00

公共施設再編と自治体財政

森裕之氏 立命館大学教授

#### 4. シリーズ講義 13:00～15:00

市町村の高齢者政策はどうあるべき

石川満氏 議員の学校学校長

## 別紙(3)

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### 1. ゲスト講義 「自治体民営化の動向」

PFI (Private Finance Initiative) とは、民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う手段であり、施設、道路や鉄道・水道等の大規模な建設事業を企画から建設・運用まで民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進が図られる。問題点は、①財政難のもとでも施設建設推進、②自治体の関与と住民の立場の後退、③自治体と大企業との癒着のおそれ、④事故等の損失の負担、⑤結局は経費負担増大、などである。

#### 2. 実践報告 公共施設再編の最前線から

「多摩市の社会教育を考える会」は、多摩市の公共施設再編計画で示された社会教育施設の廃止・統合案に対し、とりわけ、4つの地域図書館の廃止案に対し、それぞれの地域で動きだした存続運動を横につなげるべく、2014年12月に発足した。地域館の価値を市民に体感させてきた多摩市のもともとの図書館施策は、地域館の充実につながる本館整備という発想の共有によって、市民の運動の分断の危機を乗り越えさせ、現在、地域館の存続、本館整備に至っている。大規模修繕期に直面している二つの地域館はなお予断を許さない状況であるが、高齢者が増えた地域社会にとって身近な図書館の充実は、人々の学びを支えるために、かつてとは異なる意味で切実になっているとの自覚も議論のたびに深められ、「賑わい」論にまどわされずに自治体の図書館施策を考えていく力になってきている。

#### 3. 集中講義 公共施設再編と自治体財政

自治体財政の基本は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」(量入制出)である。国・地方の財政制度全体では逆の「量出制入」が基本である。公共施設の建設費等に対する財政負担が大きくなれば、その分だけ他の行政分野に対する財政負担を抑制しなければならない。個々の分野への対応に囚われることで、全体の財政問題が見えなくなる(「木を見て森を見ず」)。個々の分野に対する財政要求は、その地域社会における価値の優先度を定める上で意味があるが、他方では財政運営全体としての視点も持たなくてはならない。

#### 4. シリーズ講義 市町村の高齢者政策はどうあるべき

今後、高齢化率がさらに高くなると、一層医療費も、介護費用も、大幅に増加することは確実である。年金支給額等が増えない中で、高齢者の生活は厳しさを増している。これ以上の負担増を迫るのは、きわめて過酷である。このままでは、引き続き社会保障給付費の伸びの抑制をするための介護保険制度改正等がさらに進むことが予想される。当面の高齢者関係制度改革について、保険原理の強化ではなく、税原理の強化で進める必要がある。介護保険制度だけで高齢者の生活を支えることはできない。高齢者福祉の観点から、様々な保険以外のサービスを一層拡充することも必要である。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 6 年 11 月 29 日 (金)		
実施日 (期間)	令和 6 年 10 月 30 日 (水)		
実施場所 (行先等)	秋田県秋田市		
事業区分 (いずれかに○)	研 修	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究	要望・陳情活動 会 議
事業内容	学力向上の取組		
報告者	(会派名) 一関みらい	(代表者)	千葉大作
参加者	議 員 千葉大作	議 員 永澤由利	
	議 員 佐藤敬一郎	議 員 佐藤幸淑	
	議 員 岩淵典仁		
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙 (1) 2. 概 要・・・・・・・・別紙 (1) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 (1)		
主 要 資料名			

## 別紙（１）

### 1. 目的

秋田市は全国学力テストにおいて継続的に高い成績を収めており、その教育施策が注目されている。今回、秋田県の県庁所在地であり、中核市でもある秋田市の学力向上の要因と具体的な施策について視察することで、当市の事業展開の参考にすることを目的とする。

### 2. 概要

#### (1) 「秋田市スタイル」の教育

##### ・少人数指導・習熟度別指導の徹底

小・中学校において、少人数指導や習熟度別指導を実施し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を行う。

##### ・授業研究の充実

教員同士の授業研究を頻繁に実施し、指導力の向上を図る。「学び合い」を重視し、生徒同士の協働学習を促進。

##### ・家庭・地域との連携

学校と家庭が協力し、学習習慣の定着を図る。地域の人材を活用した学習支援や放課後学習プログラムの充実。

#### (2) ICTの活用

##### ・デジタル教材やタブレット端末を活用し、個別最適化された学習を実施。

##### ・オンライン授業や学習支援システムを導入し、学習機会を拡大。

#### (3) 生活習慣の確立

・早寝・早起き・朝ごはん運動の推進により、基本的な生活リズムを整え、学習に集中できる環境を整備。

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### (1) 施策の効果と課題

秋田市の学力向上策は、学校・家庭・地域が一体となった総合的な取り組みによるものであり、その成果が全国学力調査の結果にも反映されている。一方で、教員の負担増やICT環境の整備費用などの課題も見られる。

#### (2) 自治体への応用の可能性

教員研修の充実: 秋田市の授業研究の手法を参考に、教員の指導力向上を図る。  
家庭・地域との連携強化: 保護者や地域住民を巻き込んだ学習支援活動を促進。  
ICTの活用: デジタル教材やオンライン学習環境の整備を進める。

秋田市の学力向上の取組は、学校・家庭・地域が一体となった総合的なアプローチによって成果を上げている。特に、教員の指導力向上、家庭・地域との連携、ICT活用、生活習慣の改善といった要素は、当市の教育施策においても参考とすべき点である。今回の視察で得た知見をもとに、具体的な施策の導入を検討していく。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 6年 12月 13日
実施日(期間)	令和 6年 11月 19日 (見逃し視聴あり)
実施場所 (行先等)	オンラインセミナー (見逃し視聴あり)
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修    調査研究    要望・陳情活動    会議
事業内容	第72回市町村議会議員研修会 テーマ:「公園 PFI の狙いと背景」
報告者	(会派名) 一関みらい                      (代表者) 千葉大作
参加者	議 員 岩淵典仁
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(1) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(1)
主 要	
資料名	

## 別紙（１）

### 1. 目的

都市公園法は第一条で「この法律は、都市公園の設置及び管理に関する基準等を定めて、都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。」としている。しかし近年、様々な制度や法改正で、稼ぐ自治体・稼ぐ公園を実現しようとする動きがある。「公募設置管理制度」「立体都市公園制度」「都市公園リノベーション協定制制度」など、様々な制度での悪用で事業者の利益のための公園整備が進んでいる事の実態を学ぶことを目的とする。

### 2. 概要

#### 講義 1

「PPP/PFI とは」

尾林芳匡氏 八王子合同法律事務所

#### 講義 2

「全国で広がる公園PPP/PFIの動きと概観」

弁護士中川勝之 東京法律事務所

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### 講義 1

#### 1. PFI (Private Finance Initiative) とは

民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う手段であり、施設、道路や鉄道・水道等の大規模な建設事業を企画から建設・運用まで民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進が図られる。

#### 2. PFI の問題点

①財政難のもとでも施設建設推進 ②自治体の関与と住民の立場の後退（「仕様発注から性能発注へ」） ③自治体と大企業との癒着のおそれ（長期間契約の莫大な利） ④事故等の損失の負担。⑤結局は経費負担増大「サウンディング調査」事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行う、などである。

## 別紙（１）

### 1. 目的

都市公園法は第一条で「この法律は、都市公園の設置及び管理に関する基準等を定めて、都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。」としている。しかし近年、様々な制度や法改正で、稼ぐ自治体・稼ぐ公園を実現しようとする動きがある。「公募設置管理制度」「立体都市公園制度」「都市公園リノベーション協定制度」など、様々な制度での悪用で事業者の利益のための公園整備が進んでいる事の実態を学ぶことを目的とする。

### 2. 概要

#### 講義 1

「PPP/PFI とは」

尾林芳匡氏 八王子合同法律事務所

#### 講義 2

「全国で広がる公園PPP/PFIの動きと概観」

弁護士中川勝之 東京法律事務所

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### 講義 1

#### 1. PFI (Private Finance Initiative) とは

民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う手段であり、施設、道路や鉄道・水道等の大規模な建設事業を企画から建設・運用まで民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進を図られる。

#### 2. PFI の問題点

①財政難のもとでも施設建設推進 ②自治体の関与と住民の立場の後退（「仕様発注から性能発注へ」） ③自治体と大企業との癒着のおそれ（長期間契約の莫大な利） ④事故等の損失の負担。⑤結局は経費負担増大「サウンディング調査」事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行う、などである。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝 浦 伸 行 様



報告年月日	令和7年2月13日		
実施日(期間)	令和7年1月13日 ~ 令和7年1月14日		
実施場所 (行先等)	東京都千代田区長田町2-1-1 参議院議員会館		
事業区分 (いずれかに○)	研 修	調査研究	要望・陳情活動 会議
事業内容	令和7年度、国の予算および政策について、農林水産省、経済産業省、厚生労働省及び総務省、文部科学省の担当官から説明を受けた。		
報告者	(会派名) 一関みらい	(代表者)	千葉 大作
参加者	議 員 永澤 由利	議 員 佐藤 敬一郎	
	議 員 佐藤 幸淑	議 員 岩淵 典 仁	
	議 員 千葉 大作		
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙 2. 概 要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主 要 資料名	農林水産省 食料・農業・農村基本法 改正のポイント		
	農山漁村振興交付金フル活用のおすすめ		
	経済産業省 AI 半導体関連支援策の方針		
	厚生労働省 医師不足対策・介護人材確保対策		
	文部科学省 COCOLO プラン・GIGA スクール構想について		

## 別紙

### 1. 目的

一関市の最大の課題である人口減少への対処と多様化する市民ニーズに的確な対応をして市勢の発展に結びつけていかなければならない現状にある。

国の施策方針や政策について、特にも市の課題である農業経営体の継続や岩手県内での半導体事業の推進・さらには、医師不足・介護人材不足などの解消を図る施策、加えて不登校生徒に対する施策など、各省庁から説明を受けたことで、市の施策に反映することを目的とする。

### 2. 概要

#### (1) 農林水産省

「食料・農業・農村基本法と基本計画」「農山漁村振興交付金フル活用のススメ」の中で、地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築について研修を行った。

また、農村型地域運営組織(農村 RMO)形成推進事業の予算や内容についても研修した。

#### (2) 経済産業省

「岩手への半導体関連産業の企業誘致支援」については、国の半導体産業復活の基本戦略が、2030年に国内で半導体を生産する企業の合計売上として、15兆円超(2020年現在5兆円)を実現し、安定的な供給を確保する。

半導体人材育成に向けた取り組み状況・地域単位の取組みとして、(産)、キオクシア岩手、(学)東北大・一関高専など(官)東北経済産業局 などオールジャパンでこれらの産官学連携を進めるため、LSTCが旗振り役となる。

また、次世代半導体の設計・製造基盤の確立を図るべく、LSTCを中心として、半導体の設計・製造を担うプロフェッショナル・グローバル人材の育成を目指す。

#### (3) 厚生労働省及び総務省

「医師不足対策」、日本の人口推移は近年人口減少局面を迎えている。2070年には、総人口が、9,000万人を割り込み、高齢化率は、39%の水準になると推計されている。医師不足は、令和11年頃に均衡すると推計される。令和6年閣議決定された全世代型社会保障の構築では、医師確保計画を深化させるとともに、総合的に対策のパッケージを2024年末までに策定する。また、令和6年12月25日大臣折衝事項(抜粋)重点石偏在対策の是正に資する実効性のある具体的な対応について更なる検討を深める。併せて、重点医師偏在対策支援区域における医師への手当増

額の支援については、当該事業と診療報酬を給付費の中で、一体的に捉える観点から、当該事業の財源について、給付費や保険料の増とならないようにする形で、診療報酬改定において一体的に確保する。としている。

#### (4) 文部科学省

「不登校対策」、不登校対策 COCOCO プラン関連事業予算額 95 億円 令和 6 年度補正額 4 億円

不登校の状況について 小・中学校における不登校児童生徒数は、約 34 万 6 千人。不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等や担任等から相談・指導を受けた児童生徒の割合は 95.8%

1. 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えます。

学びの多様化学校の設置促進

校内教育支援センターの設置促進 新規 4 億円

教育支援センターの機能強化

多様な学びの場、居場所を確保等

2. 心の小さな SOS を見逃さず、「チーム学校」で支援します。

独りで悩みを抱え込まないように保護者を支援

3. 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にします。

### 3. 参考とすべき事項・所感

各省庁の担当者から、今後の政策や予算等について、研修することができて大変有意義な研修となりました。一関市の抱える課題や全国と比較して弱体なところも確認できた研修でした。

市民の誰もが健康でいつまでも住み続けられるまちづくりのためにこの研修を会派みらい内でさらに深め活動していくこととして、報告いたします。

#### その他 各省庁の講師

(1) 10 時 00 分～10 時 50 分

農林水産省「食料・農業・農村基本法と基本計画」

① 今年度法改正、基本計画の作成、今後の進め方と地方への効果

② 中山間地域での持続可能な営農支援(所得向上、担い手等)

講師 企画第一係長 村井 隆人 氏

農村振興局 地域振興課 課長補佐 目徳 有市 氏

(2) 11時00分～11時50分

経済産業省 「岩手への半導体関連産業の企業誘致支援」

- ① BCP(災害)を視野に九州から東北への半導体産業のシフト
- ② 岩手のメモリー半導体から、他の半導体分野、関連企業の誘致促進
- ③ SE等人材育成対策、一関高専等の活用

講師

商務情報政策局 情報産業課 吉川 雄一 氏

(3) 13時00分～13時50分

厚生労働省及び総務省 「医師不足対策」

- ① 地方の医師不足、診療科の偏在(産科、小児科、外科)への対応
- ② 公立・県立病院の赤字対策
- ③ 介護職、ケアマネージャー等特に訪問系人材不足への対応

講師

医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室 医師確保対策専門官  
石原 寛人氏

医政局地域医療計画課救急・周産期医療対策室 室長補佐 下山 恭平氏

医政局医事課 課長補佐 加藤 斐菜子氏

医政局医療経営支援課医療法人支援室 医療法人指導官 駿馬 崇志氏

総務省自治財政局公営企業課準公営企業室 課長補佐(一関市出身)

齋藤 聡 氏

社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保室 マンパワー企画係長

佐藤 幸 氏

老健局認知症施策・地域介護推進課 基準第1係長 杉本 勝亮氏

老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係長 上柳田 雪花氏

老健局老人保健課主査 荒井 啓太氏

(4) 14時00分～14時50分

文部科学省「不登校対策」

- ① 不登校対策、フリースクールの活用について
- ② ギガスクールの今後の展開

講師

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室長補佐 上久保秀樹氏

文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチームサブリーダー

渡辺 洋平氏

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 7年 2月 28日 (金)
実施日 (期間)	令和 7年 1月 22日 (水) ~ 1月 23日 (木)
実施場所 (行先等)	令和7年1月22日(水): 富山県南砺市 1月23日(木): 富山県富山市
事業区分 (いずれかに○)	研修 <input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 <input type="checkbox"/> 要望・陳情活動 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/>
事業内容	富山県南砺市: 部活動の地域移行、中学校部活動改革の取組 富山県富山市: 中心市街地活性化の取組
報告者	(会派名) 一関みらい (代表者) 千葉大作
参加者	議員 佐藤敬一郎 議員 永澤由利 議員 佐藤幸淑 議員 岩淵典仁
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 (1) 2. 概要・・・・・・・・別紙 (1) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 (1)
主要 資料名	

## 別紙（１）

### １．目的

#### (1)富山県南砺市

令和６年１２月、スポーツ庁・文化庁は、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議の中間とりまとめ」を公表し、休日部活動の地域移行については、次期改革期間内において、原則として、全ての学校部活動において地域移行を実現し、地域クラブ活動に転換することを目指す、今後の方向性を示しています。今回、南砺市の中学校部活動改革の取組を視察することで、当市の事業展開の参考にすることを目的とします。

#### (2)富山県富山市

富山市は、路面電車をはじめとする公共交通の活用による回遊性の更なる強化や、既存ストックを活用した市民が主役となる賑わい再生への取り組みに対する支援のほか、人口減少と超高齢化に対応し多世代が居心地よく安心・安全で健康に暮らすことができるまちづくりの推進に取り組み、富山市の「顔」となる中心的な拠点として、中心市街地の更なる活性化を目指しています。今回、富山市の中心市街地活性化の取組を視察することで、当市の事業展開の参考にすることを目的とします。

### ２．概要

#### (1)富山県南砺市

南砺市は、令和２年１２月に「南砺市立中学校部活動のあり方検討委員会」を設置、令和４年３月に「南砺市立中学校部活動に関する提言書」をしています。提言では、生徒にとって望ましい持続可能な部活動のあり方について検討を進めるために設置され、４つの提言を提出しました。提言では、①部活動の拠点校化②特認校制度の導入 ③部活動の地域移行の推進④国や県の動向注視、市では、この提言に従って、改革を進めてきた。

南砺市部活動改革の要点は、①部活動の地域移行を休日だけでなく、平日も実施②小中一貫した指導団体を支援することで、「スポーツ、文化・芸術の持続可能な環境づくり」の構築③個人の指導者に頼るのではなく、協会と連携し、持続可能な地域指導者の確保④市内小・中・義務教育学校に特認校制度導入でした。

#### (2)富山県富山市

富山市は、中心市街地活性化基本計画において、目指す中心市街地の都市像を「魅

力的な都市空間を舞台に、未来を担う人材が生まれ、笑顔あふれる活力あるまち」と設定している。その都市像の実現を目指して、「公共交通・都市空間」、「商業・賑わい」、「暮らし」の観点に基づき、「公共交通ネットワークの活用と良質な都市空間の形成による回遊性の高い中心市街地の形成」、「まちなかの既存ストックを活用した創業・起業・チャレンジが生まれる中心市街地の形成」、「すべての世代がそれぞれのライフステージに応じて、幸せに暮らせる中心市街地の形成」の3つの方針のもと、それぞれに目標を定め、各種事業に取り組んでいる。

「暮らし」の観点では、平成19年度から中心市街地の居住人口の社会増加が続いている。生活利便施設や交通網の整備などにより質の高い居住環境が整ってきていることやまちなか居住推進事業による支援などによりまちなかの居住ニーズが高まり、今後も再開発事業や民間資本による分譲マンションの建設が続くなど好循環が生まれている。

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### (1)富山県南砺市

地域における新たなスポーツ環境の構築の趣旨・目的は、生徒がスポーツに親しむ機会を確保するためのものであるため、現在の中学校等において設置運営されている運動部活動の競技種目の活動をそのまま地域で継続させることを前提にするのではなく、生徒のニーズや地域で盛んなスポーツ活動、地域で整備充実が可能なスポーツ活動等の状況を踏まえて構築していくべきと考える。

学校部活動の地域移行は、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すものであると考える。

#### (2)富山県富山市

富山市では、日常的に歩いて暮らすことにより、健康増進やまちの賑わいづくりなどにつなげ、いつまでも健康で、幸せに暮らせる、住みよいまちづくりを推進することとし、「とほ活（富山で歩く生活）」をキャッチコピーとして、歩くきっかけづくりや歩く快適性の向上を図っている。

これまで進めてきたコンパクトなまちづくりの実績を踏まえつつ、健康づくりと融合した歩きたくなるまちづくりを推進するため、健康意識の醸成とともに、日常生活の中での「歩くライフスタイル」を推進し、将来市民が健康で幸福に暮らす活力ある都市の創造に取り組むこととしている。歩くライフスタイル戦略は、歩いて暮らすことの多様な効果や、目指すべき将来像を明らかにし、歩いて健康に暮らす新たなライフスタイルを提案するなど、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を、包括的かつ全庁的に展開していくためのアクションプラン（実行計画）として策定している。